

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における組合の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

どのくらい資産を保有しているか

(単位：千円)

【資産の部】	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
固定資産	7,383,502	7,692,024	△ 308,522	△ 4.0 %
土地	932,578	932,578	0	-
建物	5,307,238	5,633,538	△ 326,300	△ 5.8 %
建物附属設備	905,619	1,042,024	△ 136,405	△ 13.1 %
工作物	59,035	63,478	△ 4,443	△ 7.0 %
物品	14,550	20,406	△ 5,856	△ 28.7 %
建設仮勘定	164,482	0	164,482	-
流動資産	33,761	70,696	△ 36,935	△ 52.2 %
現金預金	33,761	70,696	△ 36,935	△ 52.2 %
未収金	0	0	0	-
基金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
資産合計	7,417,263	7,762,720	△ 345,457	△ 4.5 %

< 固定資産 >

- ①土地
購入価格にて算出
(不明箇所は評価額にて算出)
- ②建物
管理棟・工場棟・浴場施設・体育館など
- ③建物附属設備
設備関係・工事関係など
- ④その他工作物
門・柵・など
- ⑤物品
公用車・リース物品(300万円以上)など

どのように資金を調達しているか

(単位：千円)

【負債の部】	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
固定負債 (①)	1,273,824	1,388,373	△ 114,549	△ 8.3 %
地方債	894,950	993,763	△ 98,813	△ 9.9 %
退職手当引当金	375,968	387,543	△ 11,575	△ 3.0 %
その他	2,906	7,067	△ 4,161	△ 58.9 %
流動負債 (②)	220,072	174,125	45,947	26.4 %
1年以内地方債	194,813	150,410	44,403	29.5 %
賞与引当金	21,098	19,554	1,544	7.9 %
預り金	0	0	0	-
その他	4,161	4,161	0	0.0 %
負債合計 (①+②)	1,493,896	1,562,498	△ 68,602	△ 4.4 %
【純資産の部】				
純資産	5,923,367	6,200,222	△ 276,855	△ 4.5 %
	5,923,367	6,200,222	△ 276,855	△ 4.5 %
負債・純資産合計	7,417,263	7,762,720	△ 345,457	△ 4.5 %

< 固定負債 >

- ①地方債
地方債元金現在高
- ②その他
リース長期契約(300万円以上)長期債務
⇒5年契約のため、今後の支払分を負債として計上

< 流動負債 >

- ①1年以内償還予定地方債
翌年度元金償還分
- ②その他
リース長期契約(300万円以上)短期債務
⇒リース長期契約の翌年度支払分

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には当期に現金支出が生じていない減価償却費や引当金等のコストが含まれてあり、経常収益には構成市町からの分賦金が含まれています。

(単位：千円)

科目	平成30年度
経常費用	1,959,055
人件費	240,506
職員給与費	229,826
賞与等引当金繰入	21,098
退職手当引当金繰入	△ 11,575
その他	1,157
物件費等	1,642,648
物件費	576,585
維持補修費	494,323
減価償却費	568,887
その他	2,853
支払利息	5,142
補助金等	67,544
社会保障給付	2,560
その他	655
経常収益	1,627,701
使用料及び手数料	55,329
その他	1,572,372
純経常行政コスト	331,354
臨時利益	0
その他	0
純行政コスト	331,354

その他の項目には報酬を計上

その他の項目には保険料を計上

その他の項目には汚染負荷量賦課金を計上

<主な費用項目の内容>

人件費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関係する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃貸借、資産形成にならない備品購入費等
維持補修費	工事請負費、需用費（修繕料）など施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用計上したもの。
補助金等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費
社会保障給付	児童手当

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,200,222	7,692,024	△ 1,491,802
純行政コスト(△)	△ 331,354		△ 331,354
財源	54,499		54,499
税収等			
国県等補助金	54,499		54,499
本年度差額	△ 276,855		△ 276,855
固定資産等の変動		△ 308,522	308,522
有形固定資産等の増加		260,365	△ 260,365
有形固定資産等の減少		△ 568,887	568,887
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 276,855	△ 308,522	31,667
本年度末純資産残高	5,923,367	7,383,502	△ 1,460,135

行政コスト計算書からの数字が反映される

- ・循環型社会形成推進交付金
- ・モニタリング事業費

当該年度の資産等の増減を表示

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における現金の収支を3つの活動区分に分けて表したものです。
活動区分はⅠ業務活動収支 Ⅱ投資活動収支 Ⅲ財務活動収支に分かれます。

(単位：千円)

業務活動収支	228,707
業務支出	1,400,199
人件費	250,537
物件費等	1,073,761
支払利息	5,142
補助金等支出	67,544
社会保障給付	2,560
その他の支出	655
業務収入	1,628,906
税金等収入	0
国県等補助金	1,205
使用料及び手数料	55,329
その他	1,572,372
臨時収入	0
投資活動収支	△ 207,070
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	260,364
投資活動収入	
国県等補助金	53,294
財務活動収支	△ 58,572
財務活動支出	154,572
地方債償還	150,411
その他	4,161
財務活動収入	96,000
地方債発行収入	96,000
本年度資金収支差額	△ 36,935
前年度末資金残高	70,696
本年度末資金残高	33,761

Ⅰ 業務活動収支について

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

※国庫支出金には、モニタリング事業費補助金が計上されています。

<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

Ⅱ 投資活動収支について

固定資産や基金等の増減に係る現金収支

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出など

- ・工場棟機器冷却装置更新工事
- ・自動火災報知設備等更新工事
- ・管理棟油圧式エレベーター更新工事
- ・建築設備ローカルシステム更新工事
- ・建設仮勘定（平成30年度 基幹的設備改良工事）

Ⅲ 財務活動収支について

外部からの資金調達に係る現金収支

<支出>

その他の項目に300万円以上のリース契約に係る単年度支出額を計上
(財務会計システム・人事給与管理システム等 ※保守料は除く)